

# I 平成 30 年度決算の概要

## はじめに

地方財政について国（総務省）は、「経済財政運営と改革の基本方針 2015」で示された方針を踏まえ、地方の安定的な財政運営に必要となる地方の一般財源総額について、平成 29 年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することとしていた。

このような中、本市では、市税においては都市計画税の見直しによる増収はあるものの、景気回復の兆候がまだ地域経済まで波及しているとは実感できないことから大幅な市税の増収は見込めず、地方交付税においても、合併算定替による効果が逡減していることから減額を見込む厳しい状況にあった。

歳出面では、公債費と扶助費は依然として高い傾向にあることや、公共施設の老朽化に伴う改修等に係る経費の増加、大型公共施設にかかる維持管理費が増加していく等により、一般会計当初予算編成時には 9 億 3 千 7 百万円の収支不足となったため、不足分を財政調整基金から取り崩すこととして収支均衡を図った。

## 決算状況

### I 歳入

- 1 一般会計歳入決算は、181 億 9 千万円で、前年度に比べ 29 億 5 千 9 百万円の減（14.0%の減）であり、現計予算に比べ 7 億 5 千 8 百万円の減となった。また、翌年度繰越事業の未収入特定財源は、5 千 7 百万円である。
- 2 市税は、40 億 8 百万円となり、予算に比べ 2 億 2 千 9 百万円の増、前年度に比べ 1 億 8 千 8 百万円の増となった。
- 3 地方交付税は、前年度に比べ 8 千 8 百万円の増となり、臨時財政対策債は前年度に比べ 1 千 6 百万円の増となった。

### II 歳出

- 1 一般会計歳出決算は、178 億 1 千 3 百万円で、前年度に比べ 27 億 7 千 4 百万円の減（13.5%の減）であった。また、現計予算に比べ 11 億 3 千万円の減であるが、このうち 1 億 4 千 9 百万円は翌年度繰越事業分である。
- 2 義務的経費は、人件費で 2 千 8 百万円、公債費で 7 千万円の増、扶助費で 1 億 5 千 8 百万円の減となり、前年度に比べ 5 千 9 百万円の減となった。
- 3 補助費等は、国庫負担金返還金で 5 千 9 百万円、公共下水道事業会計への負担金及び補助金で 2 億 2 千万円、子どものための教育保育給付費負担金で 1 億 2 千万円の増となり、前年度に比べ 3 億 9 千万円の増となった。
- 4 投資的経費は、伊達小学校体育館改築事業で 3 億 4 千 6 百万円の増、ひまわり保育所建設工事で 4 億 2 千 5 百万円、都市再生整備事業で 3 億円、だて歴史の杜食育センター整備運営事業で 20 億 9 千万円の減となり、前年度に比べ 25 億 6 千

万円の減となった。

- 5 積立金は、公共施設修繕等基金で2億1千万円の増、減債基金で6億円の減となり、前年度に比べ4億2千2百万円の減となった。

### Ⅲ 収支

歳入歳出差引額は、3億7千6百万円の黒字であり、前年度に比べ1億8千万円の減となった。

### Ⅳ 基金

財源対策のための基金の状況では、当初予算時に財源不足のため計上していた財政調整基金の取り崩しを解消することができた。

## むすび

当初予算では、9億3千7百万円の収入不足が生じ、極めて厳しい財政運営が見込まれていた。

そのため、予算から比較した市税の増額や、国や道からの交付金等の活用に加え、徹底した歳出の削減に努めたものの、最終予算においても財政調整基金の取り崩しが9億円以上残るなど極めて異例の状況となったが、決算においては財政調整基金や備荒資金（超過納付分）を取り崩すことなく、翌年度への繰越金も確保され、最終的には地方債残高を減らすことができるなど、平成30年度の財政運営は概ね良好に進めることができた。



## Ⅱ 平成30年度 伊達市

区 分 会 計 名		歳 入			
		予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 率 (C)/(A)
一 般 会 計		18,948,863,711	18,354,167,094	18,190,332,780	96.0
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	4,937,899,000	4,824,947,533	4,607,947,130	93.3
	介 護 保 険 特 別 会 計	3,636,113,000	3,495,316,608	3,482,343,442	95.8
	霊 園 特 別 会 計	4,095,000	3,883,856	3,883,856	94.8
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	588,838,000	597,697,841	596,795,903	101.4
	計	9,166,945,000	8,921,845,838	8,690,970,331	94.8
合 計		28,115,808,711	27,276,012,932	26,881,303,111	95.6

# 各会計歳入歳出決算総括表

(単位 円・%)

歳 出					歳 入 歳 出 差 引 額 (C)-(E)
予 算 現 額 (D)	支 出 済 額 (E)	翌 年 度 繰 越 額 (F)	不 用 額 (G)	執 行 率 (E)/(D)	
18,948,863,711	17,813,584,412	149,946,000	985,333,299	94.0	376,748,368
4,937,899,000	4,473,982,368	0	463,916,632	90.6	133,964,762
3,636,113,000	3,393,292,614	0	242,820,386	93.3	89,050,828
4,095,000	3,883,856	0	211,144	94.8	0
588,838,000	582,626,861	0	6,211,139	98.9	14,169,042
9,166,945,000	8,453,785,699	0	713,159,301	92.2	237,184,632
28,115,808,711	26,267,370,111	149,946,000	1,698,492,600	93.4	613,933,000

### Ⅲ 財政指数等の推移

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
標準財政規模	10,687,940千円 (△2.4%)	10,786,516千円 (0.9%)	10,578,029千円 (△1.9%)	10,541,516千円 (△0.3%)	10,676,614千円 (1.3%)
地方交付税	6,634,583千円 (△3.5%)	6,581,081千円 (△0.8%)	6,378,810千円 (△3.1%)	6,268,585千円 (△1.7%)	6,357,530千円 (1.4%)
普通交付税	5,767,467千円 (△3.7%)	5,730,359千円 (△0.6%)	5,602,526千円 (△2.2%)	5,496,806千円 (△1.9%)	5,603,451千円 (1.9%)
特別交付税	867,116千円 (△1.9%)	850,722千円 (△1.9%)	776,284千円 (△8.7%)	771,779千円 (△0.6%)	754,079千円 (△2.3%)
財政力指数 (3か年平均)	0.380	0.386	0.391	0.395	0.394
公債費比率	11.9%	10.8%	10.2%	9.0%	8.1%
経常収支比率	85.8% (91.6%)	85.1% (90.2%)	86.9% (91.2%)	88.1% (92.7%)	87.2% (91.6%)
実質赤字比率	— (13.23%) (20.00%)	— (13.21%) (20.00%)	— (13.24%) (20.00%)	— (13.25%) (20.00%)	— (13.23%) (20.00%)
連結実質 赤字比率	— (18.23%) (30.00%)	— (18.21%) (30.00%)	— (18.24%) (30.00%)	— (18.25%) (30.00%)	— (18.23%) (30.00%)
実質公債費比率	10.9% (25.0%) (35.0%)	9.9% (25.0%) (35.0%)	8.8% (25.0%) (35.0%)	7.7% (25.0%) (35.0%)	6.7% (25.0%) (35.0%)
将来負担比率	35.1% (350.0%)	28.4% (350.0%)	21.7% (350.0%)	3.6% (350.0%)	— (350.0%)

※標準財政規模、地方交付税の（ ）内は対前年度伸率

※経常収支比率の（ ）内は臨時財政対策債を経常一般財源から除いた場合

※実質赤字比率及び連結実質赤字比率において「—」は実質赤字がない場合

※実質赤字比率、連結実質赤字比率及び実質公債費比率の上段の（ ）内は早期健全化基準、下段の（ ）内は財政再生基準

※将来負担比率において「—」は将来負担比率がない場合

※の（ ）内は早期健全化基準

- ・普通会計 ～ 地方財政統計上における会計の区分で、各団体の財政規模を統一的にとらえるために、各団体の一般会計や特別会計を区分しないで、一般会計に公営事業会計を除く各特別会計（公共用地先行取得（平成24年度まで）、霊園）を合算したものをいう。
- ・標準財政規模 ～ 地方公共団体の一般財源の標準的な大きさを示す指標で、「標準税収入額等」＋「普通交付税額」＋「臨時財政対策債発行可能額」を合算したものをいう。
- ・財政力指数 ～ 地方公共団体の財政力を示す指標。普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3年間の平均値。この数値が高いほど財政力があるといえる。一般的に「1」を超える団体は普通交付税の不交付団体となる。
- ・公債費比率 ～ 経常一般財源総額に占める地方債の元利償還費等所要額の比率で、公債費負担の軽重をみる指標に使われる。
- ・経常収支比率 ～ 地方公共団体の経常的経費（人件費、物件費、扶助費等のうち臨時的なものを除いた経費）のために、経常的一般財源（普通税、普通交付税等並びに経常的に収入される使用料等のうち用途の特定されないもの）がどれだけ充当されたかを示す比率。地方公共団体の財政構造の良否を判断する指標に使われる。
- ・実質赤字比率 ～ 実質赤字（普通会計を対象）の標準財政規模に対する比率であり、これが生じた場合には赤字の早期解消を図る必要がある。
- ・連結実質赤字比率 ～ 実質赤字（全会計を対象）の標準財政規模に対する比率であり、これが生じた場合には問題のある会計が存在することになり、その会計の赤字の早期解消を図る必要がある。
- ・実質公債費比率 ～ 地方公共団体が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率であり、段階的に基準が設けられている。
- ・将来負担比率 ～ 地方公共団体が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率であり、これらの負債が将来の財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示すものである。

# 平成30年度 決算状況

都道府県名		北海道		コード番号		012335		市町村類型		I-1	
市町村名		伊達市		ふりがな		だてし		本年度交付税		I-2	
市町村名		伊達市		種地区分							
人口			面積	人口密度	人口集中地区人口	産業構造					
国調	H27年	34,995人	km <sup>2</sup>	人	21,943人	区分	第1次	第2次	第3次		
	H22年	36,278人			444.21					78.8	22,078人
住基	増減率	△3.5%	S35.10.1以降の合併状況			就業人口	27年国調	10.4%	18.1%	71.5%	
	本年度末	34,083人	H18.3.1大滝村と合併				22年国調	1,651人	2,963人	11,014人	
増減率	前年度末	34,579人					10.6%	19.0%	70.5%		
	増減率	△1.4%									
区分		前年度	本年度	区分		指数等		指定団体等の状況			
1歳入総額A		千円 21,148,056	千円 18,187,716	基準財政需要額		千円、% 9,206,224		○豪雪(大滝区)○山振 再建 ○旧新産 不交付 ○広域 低開発 旧産炭			
2歳出総額B		20,586,619	17,810,967	基準財政収入額		3,606,863		○過疎(大滝区)			
3歳入歳出差引額C A-B		561,437	376,749	標準収入額等		4,541,826		事務の共同 処 理 の 状 況			
4翌年度へ繰り 越すべき財源D		286,347	92,423	標準財政規模		10,676,614		議員 災害 ○退職手当 ○基金管理 青少年補導 交通 災害 結核 予防 看護 学校 し尿 処理 ○ごみ 処理 大規模 草地 ○広域市町村 消防 事務 ○常備 消防 小 中 学 校 給食 教職員 研修 青年の 家 ○後期高齢者 医療			
5実質収支E C-D		ア 275,090	イ 284,326	財政力指数 (3カ年平均)		0.394					
6単年度収支F		△449,423	イ-ア 9,236	実質収支比率		2.7					
7積立金G		268	227	積立金現在高 (うち財調基金)		6,002,852 (2,182,130)					
8繰上償還金H				備荒資金組合 納付金		1,616,339					
9積立金取崩し額I		500,000		地方債現在高		20,051,752					
10実質単年度収支 F+G+H-I		△949,155	9,463	土地開発基金 現在高		388,627					
				収益事業収入額							
				債務負担行為額 (翌年度以降支出予定額)		4,003,856					
				健全化判断比率(%)							
				実質赤字比率		-					
				連結実質赤字比率		-					
				実質公債費比率		6.7					
				将来負担比率		-					
一般職員等 (H31.4.1現在)						特別職員					
区分	職員数 A人	給料月額 千円 B	1人当たり 月額 千円 B/A	支給 円 B/A	区分	改定 年月	実施 日	1人平均 給料 月額(円)			
一般職員	260	80,461	309,466	市 長	H29.7.1		1人	909,000			
うち技能労務職	2	546	273,050	市 副 長	H27.4.1		1人	730,000			
教育公務員				教 育 長	H27.4.1		1人	635,000			
消防職員				議 会 議 長	H9.10.1		1人	392,000			
臨時職員				議 会 副 議 長	H9.10.1		1人	343,000			
合計	260	80,461	309,466	議 会 議 員	H9.10.1		16人	316,000			
公営 事業 の 状 況	事業名	法 適	収 支 額 千円	普通会計か らの繰入額 千円	職員数 (H31.4.1) 人	収 支 額		133,965千円			
	国民健康保険	無	133,965	394,217	6	普通会計からの繰入金		394,217千円			
	後期高齢者医療	無	14,169	195,524	4	加入世帯数		5,265世帯			
	介護保険	無	89,050	481,855	7	被保険者数		7,988人			
	上水道	有	△79,894 (補てん財源除く)	0	12	1世帯当たり 保険税調定額		189,731円			
	簡易水道	有	△38,020 (補てん財源除く)	56,335	1	被保険者1人当たり 保険税調定額		125,055円			
	公共下水道	有	△6,061 (補てん財源除く)	429,229	8	保険給付額		394,454円			



歳 入					性 質 別 歳 出					
区 分	決 算 額 千円	構 成 比 %	経常一般財 千円、K	Kの 構 成 比 %	区 分	決 算 額 千円	構 成 比 %	税 等 千円	経常経費充 当一般財源 千円	経常 収 支 比 率
地 方 税	4,008,220	22.0	3,781,216	36.5	人 件 費	2,137,269	12.0	1,983,456	1,903,747	17.5
地 方 譲 与 税	199,495	1.1	199,495	1.9	うち職員給	1,388,151	7.8	1,242,111	1,213,209	11.1
利 子 割 交 付 金	5,335	0.0	5,335	0.1	扶 助 費	3,341,103	18.8	1,005,892	1,005,892	9.2
配 当 割 交 付 金	7,174	0.0	7,174	0.1	公 債 費	2,218,925	12.4	2,027,429	2,027,429	18.6
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	6,179	0.0	6,179	0.1	元 利 償 還 金	2,218,350	12.4	2,026,854	2,026,854	18.6
地 方 消 費 税 交 付 金	671,243	3.7	671,243	6.4	一 時 借 入 金 利 子	575	0.0	575	575	0.0
コ ー ナ ー 場 利 用 税 交 付 金	6,403	0.0	6,403	0.1	小 計	7,697,297	43.2	5,016,777	4,937,068	45.3
特 別 地 方 消 費 税		0.0			物 件 費	2,693,207	15.1	2,015,921	1,775,364	16.3
自 動 車 取 得 税 交 付 金	45,111	0.3	45,111	0.4	維 持 補 修 費	325,916	1.8	290,094	213,315	2.0
地 方 特 例 交 付 金	16,130	0.1	16,130	0.2	補 助 費 等	2,708,535	15.2	2,162,397	1,375,298	12.6
地 方 交 付 税	6,357,530	35.0	5,603,451	54.0	うち一部事務組合	1,080,881	6.1	1,068,587	929,968	8.5
普 通	5,603,451	30.8	5,603,451	54.0	積 立 金	356,969	2.0	269,896		
特 別	754,079	4.1			投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金	230,572	1.3	230,572		
小 計	11,322,820	62.2	10,341,737	99.8	繰 出 金	1,614,003	9.1	1,299,409	1,202,035	11.0
交 通 安 全 交 付 金	4,337	0.0	4,337	0.0	前 年 度 繰 上 充 用 金					経常経費充当一般財源
分 担 金 ・ 負 担 金	107,920	0.6		0.0	投 資 的 経 費	2,184,468	12.3	900,436	9,503,080	千円
使 用 料	452,510	2.5	12,154	0.1	うち人件費	104,192	0.6	97,492		経常収支比率
手 数 料	172,381	1.0			普 通 建 設 事 業 費	1,939,576	10.9	858,517		87.2 %
国 庫 支 出 金	2,600,005	14.3			うち補助	913,933	5.1	143,905		臨時財政対策債除く
国 有 提 供 交 付 金		0.0			うち単独	1,025,643	5.8	714,612		91.6 %
都 道 府 県 支 出 金	1,193,072	6.6			災 害 復 旧 事 業 費	224,892	1.4	41,919		税等総額(歳入)
財 産 収 入	63,067	0.3	7,232	0.1	失 業 対 策 事 業 費					12,562,251 千円
寄 附 金	54,977	0.3								経常一般財源総額
繰 入 金	74,067	0.4								10,370,048 千円
繰 越 金	561,437	3.1								臨時財政対策債
諸 収 入	304,986	1.7	4,588	0.0						531,337 千円
地 方 債	1,276,137	7.0								
合 計	18,187,716	100.0	10,370,048	100.0	合 計	17,810,967	100.0	12,185,502		
市 税					目 的 別 歳 出					
区 分	決 算 額 千円	構 成 比 %	増 減 率 %	基 準 税 額 × 100 / 75	超 課 税 分 収 入 済 額	区 分	決 算 額 千円	構 成 比 %	税 等 千円	
市 民 税	1,410,804	35.2	0.7	1,397,399		議 会 費	180,851	1.0	180,851	
個 人 分	1,410,804	35.2	0.7	1,397,399		総 務 費	2,033,811	11.4	1,716,319	
法 人 分	269,031	6.7	20.7	191,113	50,003	民 生 費	6,349,795	35.7	3,161,377	
固 定 資 産 税	1,695,359	42.3	4.1	1,596,164		衛 生 費	1,241,283	7.0	978,040	
軽 自 動 車 税	77,501	1.9	3.7	77,345		労 働 費	24,672	0.1	24,672	
市 た ば こ 税	295,328	7.4	△3.6	324,933		農 林 水 産 業 費	646,416	3.6	481,476	
鉦 産 税						商 工 費	228,028	1.3	200,768	
特 別 土 地 保 有 税		0.0	△100.0			土 木 費	1,927,633	10.8	1,306,587	
法 定 外 普 通 税 ・ 旧 税						消 防 費	667,578	3.7	655,299	
目 的 税	260,197	6.5	39.9			教 育 費	2,047,083	11.5	1,410,765	
入 湯 税	33,193	0.8	12.6			災 害 復 旧 費	244,892	1.4	41,919	
事 業 所 税						公 債 費	2,218,925	12.5	2,027,429	
都 市 計 画 税	227,004	5.7	45.1			諸 支 出 金				
水 利 地 益 税						前 年 度 繰 上 充 用 金				
共 同 施 設 税						特 別 区 調 整 納 付 金				
宅 地 開 発 税										
合 計	4,008,220	100.0	4.9	3,586,954	50,003	合 計	17,810,967	100.0	12,185,502	
適 用 税 率 の 状 況 (H31.4.1現在)					徴 収 率					
市 民 税 分	均 等 割	3,500 円	市 法 人 税 分	均 等 割 千 円	1 号 60	6 号 480	区 分	現 年 課 税 分 %	滞 納 繰 越 分 %	合 計 %
市 民 税 分	所得割	標準税率に 対する比率 1.0 倍	市 法 人 税 分	均 等 割 千 円	2 号 144	7 号 492	市 税 合 計	99.5	30.8	97.8
					3 号 156	8 号 2,100	市 民 税	99.3	37.2	97.6
					4 号 180	9 号 3,600	固 定 資 産 税	99.5	25.0	97.5
					5 号 192		国 民 健 康 保 険 税	96.1	22.2	78.3
						法 人 税 割	12.1/100			
	固 定 資 産 税	1.4/100								

## V 地方債年度別、会計

		平成29年度	平成30年度			令和1年度	
		残高	発行額	償還額	残高	償還額	残高
一 般 会 計	元金	20,814,580	1,276,137	2,038,966	20,051,751	1,987,435	18,064,316
	利子			179,384		154,587	
	計			2,218,350		2,142,022	

## VI 債務負担行為年度別、

		平成30年度		令和1年度	
		支出額	翌年度以降	支出額	翌年度以降
			支出額		支出額
一 般 会 計	物件の購入等に係るもの		0		0
	債務補償又は損失補償に係るもの		0		0
	その他	1,303,047	3,995,892	1,301,620	2,694,272
	計	1,303,047	3,995,892	1,301,620	2,694,272
国民健康保険特別会計	物件の購入等に係るもの		0		0
	債務補償又は損失補償に係るもの		0		0
	その他	331	690	331	359
	計	331	690	331	359
介護保険特別会計	物件の購入等に係るもの		0		0
	債務補償又は損失補償に係るもの		0		0
	その他	78,820	85,736	85,102	634
	計	78,820	85,736	85,102	634
合 計	物件の購入等に係るもの	0	0	0	0
	債務補償又は損失補償に係るもの	0	0	0	0
	その他	1,382,198	4,082,318	1,387,053	2,695,265
	計	1,382,198	4,082,318	1,387,053	2,695,265

## 別残高及び償還予定表

(単位 千円)

令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
償還額	残高	償還額	残高	償還額	残高	償還額	残高	償還額	残高
1,989,216	16,075,100	1,985,662	14,089,438	1,959,064	12,130,374	1,772,705	10,357,669	1,616,823	8,740,846
133,644		114,294		96,847		80,884		67,171	
2,122,860		2,099,956		2,055,911		1,853,589		1,683,994	

## 会計別支出予定表

(単位 千円)

令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
支出額	翌年度以降 支出額	支出額	翌年度以降 支出額	支出額	翌年度以降 支出額	支出額	翌年度以降 支出額	支出額	翌年度以降 支出額
	0		0		0		0		0
	0		0		0		0		0
334,210	2,360,062	318,593	2,041,469	215,267	1,826,202	198,948	1,627,254	193,290	1,433,964
334,210	2,360,062	318,593	2,041,469	215,267	1,826,202	198,948	1,627,254	193,290	1,433,964
	0		0		0		0		0
	0		0		0		0		0
331	28	28	0		0		0		0
331	28	28	0	0	0	0	0	0	0
	0		0		0		0		0
	0		0		0		0		0
317	317	317	0		0		0		0
317	317	317	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
334,858	2,360,407	318,938	2,041,469	215,267	1,826,202	198,948	1,627,254	193,290	1,433,964
334,858	2,360,407	318,938	2,041,469	215,267	1,826,202	198,948	1,627,254	193,290	1,433,964